

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	187,635,598	183,392,936	実質収支比率	1.7	1.9																																																																																																																																						
市町村名	東大阪市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	185,752,837	180,910,559	經常収支比率	95.7	96.1	(104.7)	(105.8)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	1,882,761	2,482,377	標準財政規模	104,405,564	103,803,776																																																																																																																																						
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	122,547	530,986	財政力指数	0.75	0.77																																																																																																																																						
							実質収支	1,760,214	1,951,391	公債費負担比率	15.4	14.6																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	509,533	産業構造 (5)			中部	×	単年度収支	-191,177	804,749	健全化判断比率																																																																																																																																							
	17年国調(人)	513,821				過疎	×	積立金	2,021,000	1,473,060	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率 (%)	-0.8				山振	×	繰上償還金	796,878	779	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	486,260	第1次	665	672	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	7.8	8.6																																																																																																																																					
	23.03.31(人)	487,341		0.3	0.3	指数表選定		実質単年度収支	2,626,701	2,278,588	将来負担比率	43.9	64.6																																																																																																																																					
	増減率 (%)	-0.2		63,144	76,800			基準財政収入額	57,123,827	56,781,604	資金不足比率 (4)																																																																																																																																							
面積 (km ²)	61.81		第2次	31.5	32.9			基準財政需要額	78,218,261	77,008,965																																																																																																																																								
人口密度 (人/km ²)	8,244		第3次	136,962	147,750			標準税収入額等	74,188,552	73,851,543																																																																																																																																								
世帯数 (世帯)	217,762			68.2	63.2			經常経費充当一般財源等	101,868,929	102,127,410																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	164,130,746	164,525,663																																																																																																																																							
	市区町村長	1	10,350		一般職員	2,444	7,811,024	3,196	うち公的資金	94,699,821	90,897,964																																																																																																																																							
	副市区町村長	3	8,730		うち消防職員	496	1,439,888	2,903	債務負担行為額(支出予定額)	17,883,232	20,564,711																																																																																																																																							
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	21	64,932	3,092	収益事業収入	21,855	54,800																																																																																																																																							
	議会議長	1	8,000		教育公務員	232	745,216	3,212	土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000																																																																																																																																							
	議会副議長	1	7,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,865,168	5,844,168																																																																																																																																							
	議会議員	40	7,000		合計	2,676	8,556,240	3,197	減債基金	1,797,600	1,443,596																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数(6)		108.8	(100.6)	その他特定目的基金	7,488,517	8,767,510																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東大阪都市清掃施設組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>(財)東大阪市公園協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>恩知川水防事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>(財)東大阪市雇用開発センター</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長瀬川沿岸下水道組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>(財)東大阪市環境保全公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>火災共済事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>淀川左岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>(財)東大阪市学校給食会</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大和川右岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>(財)東大阪市施設利用サービスマス協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(29)</td> <td>東大阪市駐車場整備(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(30)</td> <td>(株)東大阪住宅公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(31)</td> <td>東大阪市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(32)</td> <td>東大阪再開発(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>大阪府都市競艇組合(一般会計)</td> <td>(33)</td> <td>(財)東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計			(14)	東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(24)	(財)東大阪市公園協会	(2)	奨学事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計			(15)	恩知川水防事務組合(一般会計)	(25)	(財)東大阪市雇用開発センター	(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	下水道事業会計			(16)	長瀬川沿岸下水道組合(一般会計)	(26)	(財)東大阪市環境保全公社	(4)	火災共済事業特別会計	(9)	介護老人保健施設特別会計					(17)	淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(27)	(財)東大阪市学校給食会	(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	交通災害共済事業特別会計					(18)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(28)	(財)東大阪市施設利用サービスマス協会									(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	東大阪市駐車場整備(株)									(20)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(株)東大阪住宅公社									(21)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(31)	東大阪市土地開発公社									(22)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(32)	東大阪再開発(株)									(23)	大阪府都市競艇組合(一般会計)	(33)	(財)東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計			(14)	東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(24)	(財)東大阪市公園協会																																																																																																																																							
(2)	奨学事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計			(15)	恩知川水防事務組合(一般会計)	(25)	(財)東大阪市雇用開発センター																																																																																																																																							
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	下水道事業会計			(16)	長瀬川沿岸下水道組合(一般会計)	(26)	(財)東大阪市環境保全公社																																																																																																																																							
(4)	火災共済事業特別会計	(9)	介護老人保健施設特別会計					(17)	淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(27)	(財)東大阪市学校給食会																																																																																																																																							
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	交通災害共済事業特別会計					(18)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(28)	(財)東大阪市施設利用サービスマス協会																																																																																																																																							
								(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	東大阪市駐車場整備(株)																																																																																																																																							
								(20)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(株)東大阪住宅公社																																																																																																																																							
								(21)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(31)	東大阪市土地開発公社																																																																																																																																							
								(22)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(32)	東大阪再開発(株)																																																																																																																																							
								(23)	大阪府都市競艇組合(一般会計)	(33)	(財)東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構																																																																																																																																							

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	74,730,862	39.8	67,686,323	69.6	普通税	65,570,387	87.7
地方譲与税	871,784	0.5	871,784	0.9	法定普通税	65,570,387	87.7
利子割交付金	278,052	0.1	278,052	0.3	市町村民税	28,526,379	38.2
配当割交付金	180,251	0.1	180,251	0.2	個人均等割	622,752	0.8
株式等譲渡所得割交付金	40,040	0.0	40,040	0.0	所得割	21,446,696	28.7
地方消費税交付金	5,206,360	2.8	5,206,360	5.4	法人均等割	1,498,932	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,957,999	6.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,529,660	43.5
自動車取得税交付金	337,996	0.2	337,996	0.3	うち純固定資産税	32,212,651	43.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	415,799	0.6
地方特例交付金	817,019	0.4	817,019	0.8	市町村たばこ税	4,098,549	5.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	190,453	0.1	190,453	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	626,566	0.3	626,566	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	22,007,685	11.7	21,099,816	21.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	21,099,816	11.2	21,099,816	21.7	目的税	9,160,475	12.3
特別交付税	907,841	0.5	-	-	法定目的税	9,160,475	12.3
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	入湯税	1,574	0.0
(一般財源計)	104,470,049	55.7	96,517,641	99.2	事業所税	2,114,362	2.8
交通安全対策特別交付金	85,767	0.0	85,767	0.1	都市計画税	7,044,539	9.4
分担金・負担金	2,905,145	1.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	2,574,463	1.4	672,614	0.7	法定外目的税	-	-
手数料	439,334	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	43,557,403	23.2	-	-	合計	74,730,862	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	8,965,873	4.8	-	-			
財産収入	225,111	0.1	7,826	0.0			
寄附金	4,737	0.0	-	-			
繰入金	2,856,331	1.5	-	-			
繰越金	2,482,377	1.3	-	-			
諸収入	3,674,308	2.0	5,100	0.0			
地方債	15,394,700	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	9,117,100	4.9	-	-			
歳入合計	187,635,598	100.0	97,288,948	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.3	92.8
市町村民税	98.2	93.2
純固定資産税	96.3	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	28,085,533	実質収支	-2,076,311
下水道	9,735,000	再差引収支	-5,925,205
病院	1,700,000	加入世帯数(世帯)	88,180
介護サービス	135,174	被保険者数(人)	152,468
上水道	123,735	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 77
国民健康保険	7,348,595		国庫支出金 107
その他	9,043,029		保険給付費 278

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,080,903	0.6	-	1,080,899
総務費	17,421,597	9.4	1,462,848	11,494,855
民生費	92,814,759	50.0	1,538,051	40,944,657
衛生費	17,037,860	9.2	376,134	12,331,010
労働費	592,123	0.3	-	277,057
農林水産業費	129,320	0.1	5,256	119,154
商工費	1,288,748	0.7	26,796	652,139
土木費	17,649,967	9.5	3,532,055	13,848,934
消防費	5,213,489	2.8	654,927	4,873,660
教育費	14,275,835	7.7	2,329,367	12,445,648
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	18,248,236	9.8	-	18,196,047
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	185,752,837	100.0	9,925,434	116,264,060

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	115,735,986	62.3	63,357,355	62,230,398	58.5
人件費	30,447,772	16.4	26,150,576	25,833,471	24.3
うち職員給	18,929,721	10.2	17,459,309	-	-
扶助費	67,039,978	36.1	19,010,732	18,997,758	17.9
公債費	18,248,236	9.8	18,196,047	17,399,169	16.4
元利償還金	18,212,733	9.8	18,160,544	17,363,666	16.3
内訳	15,789,617	8.5	15,738,908	14,942,030	14.0
うち元金	2,423,116	1.3	2,421,636	2,421,636	2.3
うち利子	35,503	0.0	35,503	35,503	0.0
一時借入金利子	60,091,417	32.4	50,142,701	39,638,531	37.3
その他の経費	15,569,357	8.4	12,342,918	11,484,058	10.8
物件費	1,635,089	0.9	1,408,762	1,408,762	1.3
維持補修費	19,402,729	10.4	18,614,850	17,044,685	16.0
補助費等	2,673,615	1.4	2,673,615	2,314,237	2.2
うち一部事務組合負担金	16,526,798	8.9	13,774,403	9,679,155	9.1
繰出金	3,621,708	1.9	3,245,753	-	-
積立金	3,335,736	1.8	756,015	21,871	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,925,434	5.3	2,764,004	-	-
うち人件費	187,028	0.1	187,028	-	-
普通建設事業費	9,925,434	5.3	2,764,004	-	-
うち補助	2,824,012	1.5	122,393	-	-
うち単独	6,644,816	3.6	2,593,805	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	185,752,837	100.0	116,264,060	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 大阪府東大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	188,718	187,162	1,556	1,433	2,852	153,923	
2 奨学事業特別会計	43	45	▲2	▲2	7	-	
3 公共用地先行取得事業特別会計	2,629	2,581	48	48	2,568	10,400	
4 火災共済事業特別会計	249	13	236	236	9	-	
5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	117	72	45	45	4	133	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	189,171	187,288	1,883	1,760		164,455	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	61,373	63,449	▲2,076	▲2,076	7,355	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	31,566	31,182	384	362	5,181	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	8,076	7,912	164	164	4,406	-	-	-	
4 介護老人保健施設特別会計	560	533	27	27	-	-	-	-	
5 交通災害共済事業特別会計	157	26	131	131	13	-	-	-	
6 水道事業会計	9,841	9,993	▲152	5,708	82	16,455	99	-	法適用企業
7 病院事業会計	12,917	13,768	▲851	5,319	1,700	15,623	8,186	-	法適用企業
8 下水道事業会計	15,905	15,266	639	2,609	9,735	177,069	119,167	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				12,244		209,147	127,452		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	3,979	3,826	153	153	-	575	442	
2 恩知川水防事務組合(一般会計)	22	20	2	2	1	-	-	
3 長瀬川沿岸下水道組合(一般会計)	42	37	5	5	-	-	-	
4 淀川左岸水防事務組合(一般会計)	296	293	3	3	-	-	-	
5 大和川右岸水防事務組合(一般会計)	137	134	3	3	-	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	201	163	38	38	-	-	-	
7 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	850,378	843,998	6,380	6,380	-	-	-	
8 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,455	40,967	1,488	27,168	-	117,906	-	
9 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	8,069	7,279	790	8,081	-	22,516	-	
10 大阪府都市競艇組合(一般会計)	115,979	115,331	648	648	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				42,481		184,131	442	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財)東大阪市民会館協会	9	67	1	-	-	-	-	-	
2 (財)東大阪市民会館センター	▲1	54	30	91	-	-	-	-	
3 (財)東大阪市民環境保全公社	▲20	▲1,460	5	133	1,606	-	-	-	
4 (財)東大阪市民学校給食会	▲19	▲1	3	160	-	-	-	-	
5 (財)東大阪市民施設利用サービス協会	▲12	131	100	2	-	-	-	-	
6 東大阪市民会館(株)	52	492	255	-	561	-	2,494	249	
7 (株)東大阪住宅公社	0	13	10	-	-	-	-	-	
8 東大阪市民会館(株)	3	143	5	65	772	9,597	-	9,453	
9 東大阪再開発(株)	12	686	100	-	400	-	-	-	
10 (財)東大阪市民会館(株)	▲3	334	130	148	-	-	-	9	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			639	599	3,339	9,597	2,503	9,702	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	17,620,998	17,498,856	17,476,018	19.2	将来負担額	163,953,478	164,902,317	164,455,428	181.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,558,449	4,052,060	3,517,132	3.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	137,292,594	133,645,381	127,452,664	140.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	10,128,285	8,725,391	8,084,472	8.9	公営企業債等繰入見込額	1,452,133	662,672	442,292	0.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	696,900	352,902	263,070	0.3	組合等負担等見込額	28,605,575	25,548,835	22,999,531	25.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	697,003	519,887	607,254	0.7	退職手当負担見込額	12,522,851	11,102,758	9,701,916	10.7
一時借入金の利子	4,616	2,877	1,293	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 29,147,802	27,099,913	26,432,107		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	283,769	283,769	283,769	0.3	合計	(E) 348,385,080	339,914,023	328,568,963	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	15,333,819	18,843,503	19,548,819	21.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	83,526,142	84,394,926	88,832,349	97.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	176,750,589	178,432,657	180,309,223	198.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 275,610,550	281,671,086	288,690,391	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	82.7	64.6	43.9	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	413,234	236,118	323,485	0.4	水道事業会計	126,733,263	123,801,383	119,167,441	131.2
利子補給に係るもの	-	-	-	-	病院事業会計	10,442,178	9,725,549	8,186,496	9.0
特定財源の額	(B) 6,582,160	6,622,906	6,886,625		水道事業会計	117,153	118,449	98,727	0.1
標準財政規模	(C) 102,069,513	103,803,776	104,405,564		その他会計	-	-	-	-
算入									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	486,260人	(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%	
面積	61.81	km ²	通	結	実	赤	字	比	-	%	
総人口	187,635,598	千円	達	算	負	字	比	率	7.8	%	
総収入	185,752,837	千円	将	来	来	負	担	比	率	43.9	%
総支出	1,760,214	千円									
標準財政規模	104,405,564	千円									
地方債	164,130,746	千円									



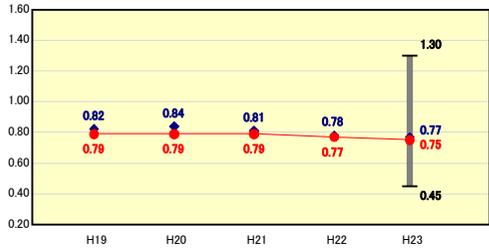
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 25/41 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

財政力指数の分析欄
 ここ数年間ではほぼ横ばいとなっていたが、社会保障関係経費の伸びなどから平成23年度においては0.75と前年度と比較して0.02ポイント低下し、類似団体内平均値0.77と比較してもやや下回っている状況である。

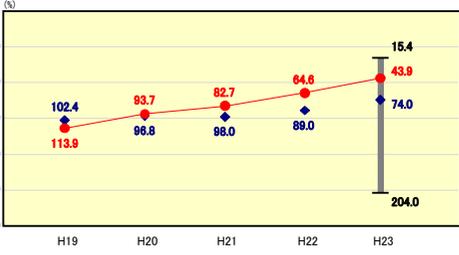


将来負担の状況

将来負担比率 [43.9%]

類似団体内順位 11/41 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

将来負担比率の分析欄
 下水道事業会計や公共用地先行取得事業特別会計において、地方債残高が減少したことや職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が前年度と比べ113億5千万円(3.3%)減少し、将来負担比率は前年度より20.7ポイント減少の43.9%となった。類似団体と比べても健全な数値となっており、今後も将来世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めていく。

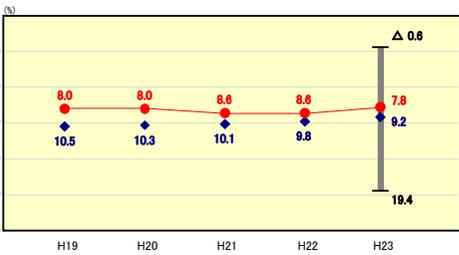


公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 11/41 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 公営企業債償還の財源に充てたと認められる繰入金金が6億4千万円減少し、普通交付税の増加等により標準財政規模が6億円増加した。これらにより、単年度実質公債費比率は前年度より1.0%の減少となり、3年平均値では7.8%と前年度と比べ0.8%改善された。今後も退職手当償等の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

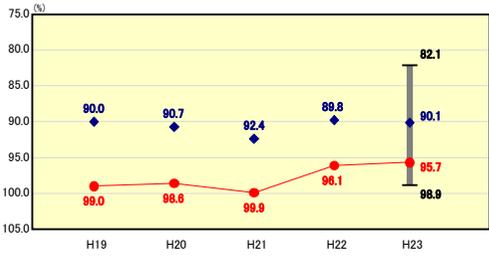


財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.7%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、物件費において前年度から1.0%悪化したものの、人件費や補助費等の減少および経常一般財源である普通交付税の大幅な増加の影響により、全体では0.4%改善し、95.7%となった。ただし、類似団体内平均値90.1%と比較しても上回っており、依然高水準で硬直した財政状況といえる。

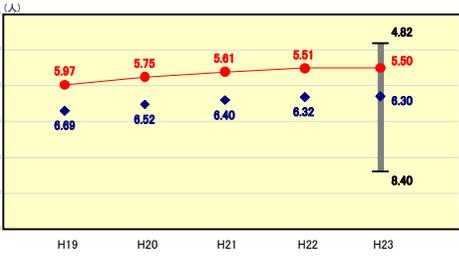


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.50人]

類似団体内順位 4/41 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実施により、類似団体内平均値6.30人を下回る5.50人となっている。今後も新集中改革プラン(H22~H26)の定員管理計画案を着実に実行するなど、さらなる行財政改革の推進に努める。

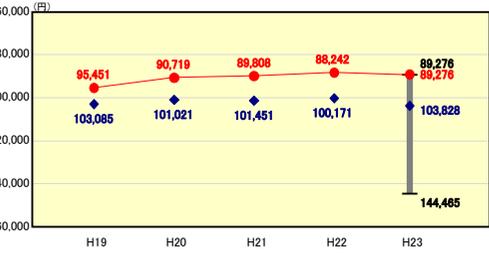


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,276円]

類似団体内順位 1/41 全国市平均 119,477 大阪府平均 107,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数適正化計画や集中改革プランの実行に加えて、職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体内順位で最上位の89,276円となった。今後も民間で実施可能な部分については委託化を進めるなど、引き続き総コストの縮減を図っていく方針である。

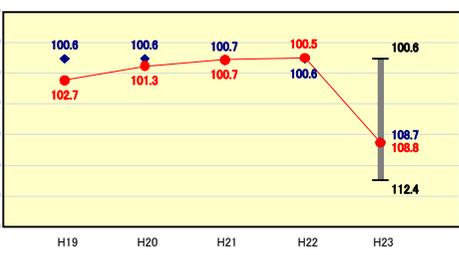


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.8]

類似団体内順位 18/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年度7月に職員給与と構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国と異なることなどにより、国基準100を上回る数値となっている。今年度は経年数階層内における職員分布が変わったことや、昇格時における対応号給が国と異なることなど、さらに国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置の影響を受け、前年度より8.3増加し108.8となった。なお、時限的措置を加味しないとした場合の指数は100.6となっている。今後も初任給基準の引下げ、給料表の見直しなどの行財政改革を進め、より一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

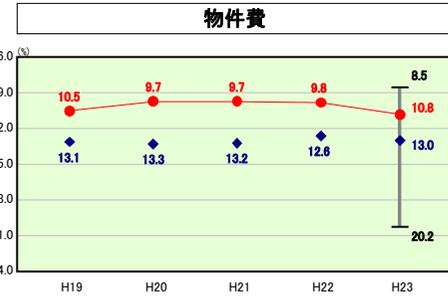
大阪府東大阪市

経常収支比率の分析

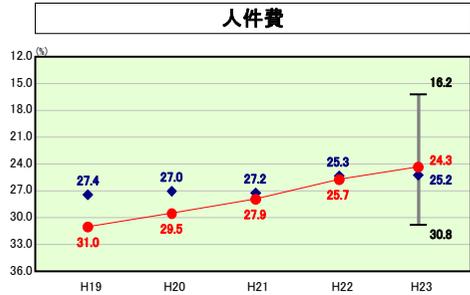
人口	486,260 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	61.81 km ²	実質赤字比率	- %
総人口	187,635,598 千円	実質赤字比率	7.8 %
総収入	185,752,837 千円	実質赤字比率	43.9 %
総支出	1,760,214 千円		
標準財政規模	104,405,564 千円		
現在高	164,130,746 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



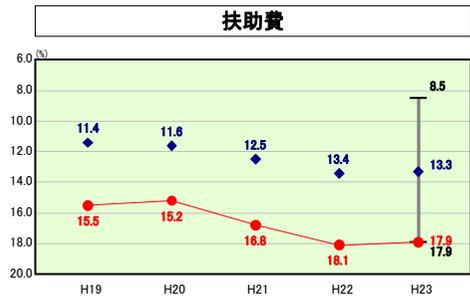
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率については10.8%となり、類似団体内平均値13.0%を下回っている。ただし前年度比較では類似団体内平均値が0.4%増加しているのに比べ、1.0%増加している。これは予防接種事業等が増加したことによるものである。



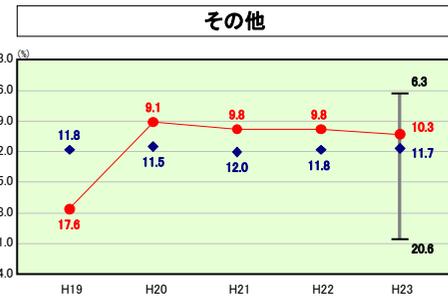
人件費の分析欄
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は59,958円となり、前年度の61,620円より減少した。また類似団体平均値62,593円と比較しても下回っている。人件費にかかる経常収支比率については、職員数適正化計画などの実施による総量抑制効果や定年退職者の減少により、前年度から1.4%減少し24.3%となり、類似団体内平均値25.2%を下回っている。今後もゴミ収集業務や学校給食調理業務など民間でも実施可能な部分については委託化を進めるなど、より一層の行財政改革の推進に努める。



補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率については、類似団体内平均値を大きく上回る最低値の16.0%となったものの、前年度との比較では0.5%の減少となった。これは下水道事業会計への繰出金が4億5千万円、一部事務組合への負担金が1億1千万円減少したこと等によるものである。



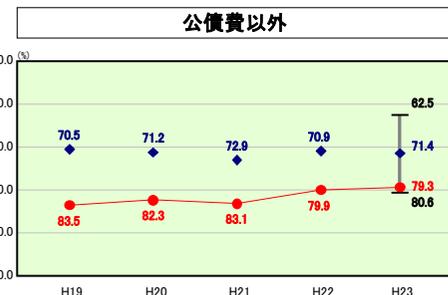
扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率については17.9%となり、前年度から0.2%減少したものの、類似団体内平均値と比較して最低値となった。もっとも大きな要因である生活保護費が、前年度と比較して9億円減少したものの、障害者自立支援給付経費で2億3千万円、老人医療費助成事業で9千万円増加したことによる。



その他の分析欄
その他の経常収支比率については、類似団体内平均値11.7%を下回る10.3%となった。内訳は維持補修費で1.3%、繰出金で9.0%となりそれぞれ前年度より0.1%、0.4%の増加となっている。今後は、これまでに整備した施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることもあり、引き続き計画的な財政運営を心がける。



公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用の1人当たり決算額については12,210円と類似団体内平均値16,257円を下回っている。同様に公債費にかかる経常収支比率も類似団体内平均値18.7%を下回る16.4%となっている。しかしながら、今後も退職手当償などにかかる償還が増加する見込みであることから、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択を心がけ、健全な公債管理に努める。



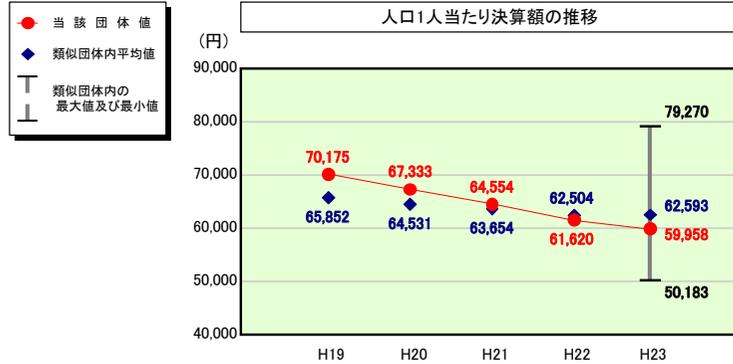
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については79.3%となり、前年度と比較して0.6%減少となったものの、類似団体内平均値71.4%を上回っており依然高水準で硬直した状態といえる。主な内訳として人件費、扶助費、補助費等の合計で58.2%となっている。それぞれ前年度と比較して減少はしているものの、今後もより一層の行財政改革の推進や、事業効果を的確に把握した効率的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



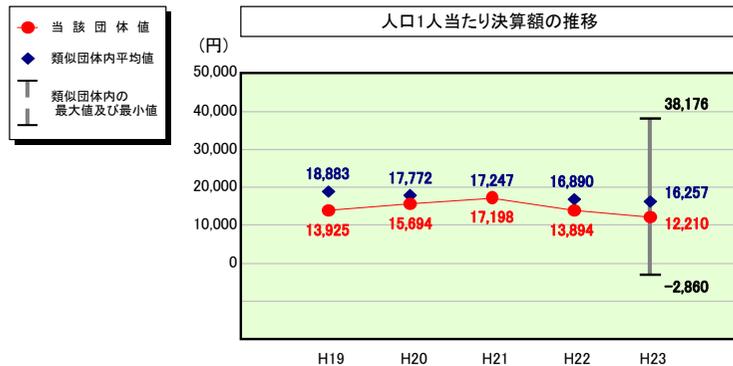
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,447,772	62,616	62,066	0.9
賃金(物件費)	459,759	946	2,398	60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	985,770	2,027	1,522	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	589,087	1,211	773	56.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	913,620	1,879	1,783	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,028	385	1,231	68.7
退職金	4,427,864	9,106	7,204	26.4
合計	29,155,172	59,958	62,593	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.30	0.80
ラスパイレス指数	108.8	108.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

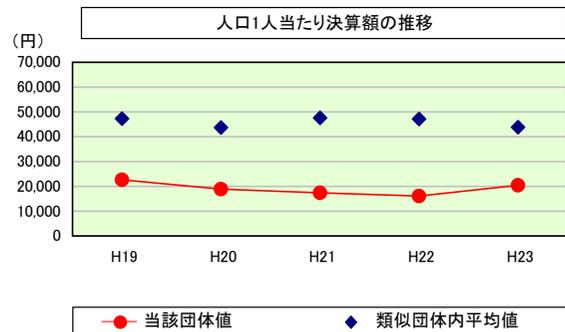


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,476,018	35,940	42,199	14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,084,472	16,626	10,999	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	263,070	541	522	3.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	607,254	1,249	1,177	6.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,293	3	6	50.0
特定財源の額	6,886,625	14,162	8,667	63.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,608,046	27,985	30,107	7.0
合計	5,937,436	12,210	16,257	24.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

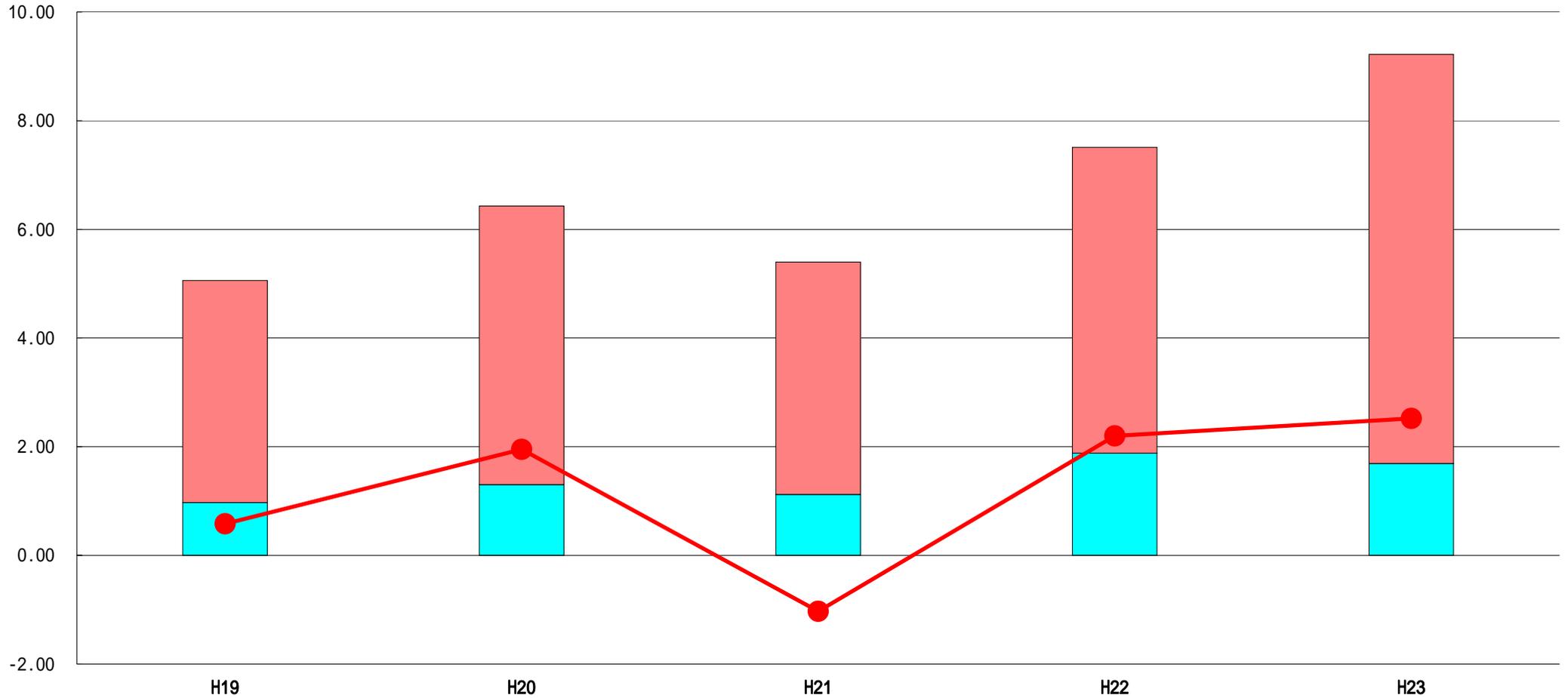
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	11,118,723	22,662	17.9	47,326	4.8	13.1
うち単独分	7,482,009	15,250	23.8	29,056	8.8	15.0
H20	9,214,832	18,859	16.8	43,753	7.5	9.3
うち単独分	7,111,610	14,555	4.6	27,265	6.2	1.6
H21	8,485,328	17,393	7.8	47,646	8.9	16.7
うち単独分	6,489,633	13,302	8.6	27,308	0.2	8.8
H22	7,849,875	16,109	7.4	47,155	1.0	6.4
うち単独分	6,318,357	12,965	2.5	26,802	1.9	0.6
H23	9,925,434	20,412	26.7	43,858	7.0	33.7
うち単独分	6,644,816	13,665	5.4	23,714	11.5	16.9
過去5年間平均	9,318,838	19,087	4.6	45,948	2.3	2.3
うち単独分	6,809,285	13,947	6.8	26,829	5.6	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.09	5.13	4.28	5.63	7.53
 実質収支額		0.97	1.30	1.12	1.88	1.69
 実質単年度収支		0.58	1.95	1.03	2.20	2.52

分析欄

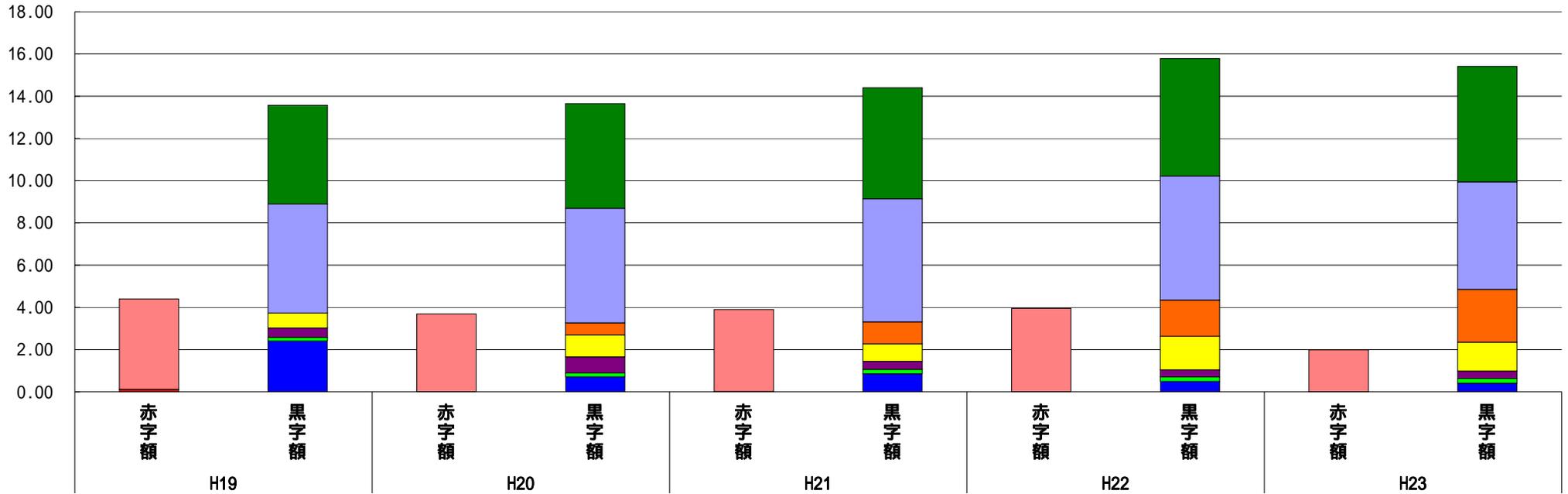
財政調整基金残高について平成19年度と比較すると3.44ポイント増加している。ただし適正規模が標準財政規模の10%~15%程度を目指していることを考慮すると依然低い状態である。また実質収支額については、収支の均衡はとれているものの、財政運営の健全性を判断する基準として、標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと思慮していることを考慮するとまだ低い状態である。実質単年度収支について、財政調整基金の取り崩し額が大きかった平成21年度では赤字となったが、この5年間をみると特に財政運営上問題はみられない。今後もより一層健全な財政運営に取り組むよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計		4.28	3.69	3.89	3.95	1.99
奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
水道事業会計		4.68	4.96	5.26	5.57	5.47
病院事業会計		5.16	5.43	5.83	5.88	5.09
下水道事業会計		-	0.57	1.04	1.71	2.50
一般会計		0.71	1.04	0.83	1.59	1.37
介護保険事業特別会計		0.44	0.76	0.38	0.34	0.35
火災共済事業特別会計		0.17	0.18	0.21	0.21	0.23
その他会計 (赤字)		0.12	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.41	0.71	0.85	0.49	0.40

分析欄

連結実質赤字比率について、対象となる一般会計等及び公営企業会計の実質収支額及び資金剰余額（不足額）の平成22年度合計は、140億円の黒字となっている。指標の公表がなされた平成19年度からの5年間をみても、連結実質収支額は黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。ただし、国民健康保険事業及び奨学事業特別会計については、過去5年間において恒常的に赤字となっている。市が徴収すべき収入の確保と債権の適正な管理は、財政上のみならず、市民間の公平性の観点からも必要不可欠であるため、今後も収納確保対策行動計画のより一層の推進に努める。

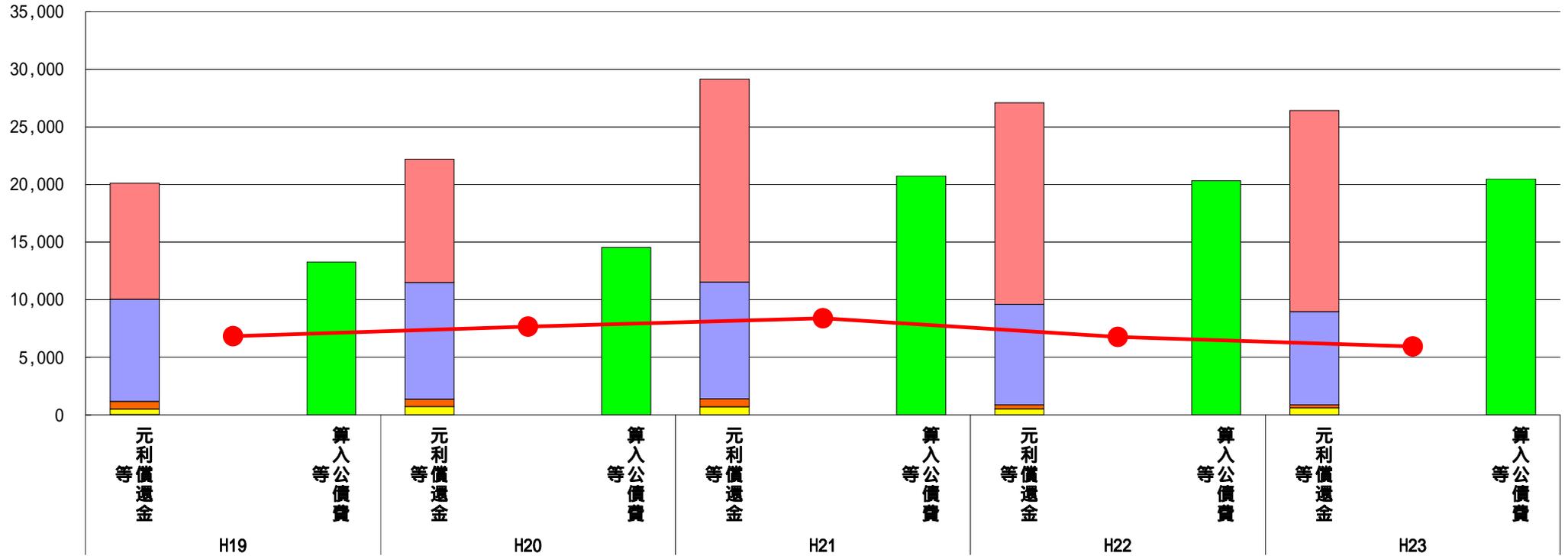
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		10,088	10,716	17,621	17,499	17,476
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,862	10,123	10,128	8,725	8,084
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		657	640	697	353	263
	債務負担行為に基づく支出額		483	712	697	520	607
	一時借入金の利子		28	13	5	3	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		13,287	14,536	20,757	20,329	20,496
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,831	7,668	8,391	6,771	5,935

分析欄

実質公債費比率（3カ年平均）について、平成23年度は7.8%となり、前年度と比較して0.8ポイント改善している。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金が6億4千万円減少したことや、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が9千万円減少したこと等による。早期健全化基準（25%）、財政再生基準（35%）とともに過去5年間をみても下回っており、今後も引き続き健全な公債管理に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

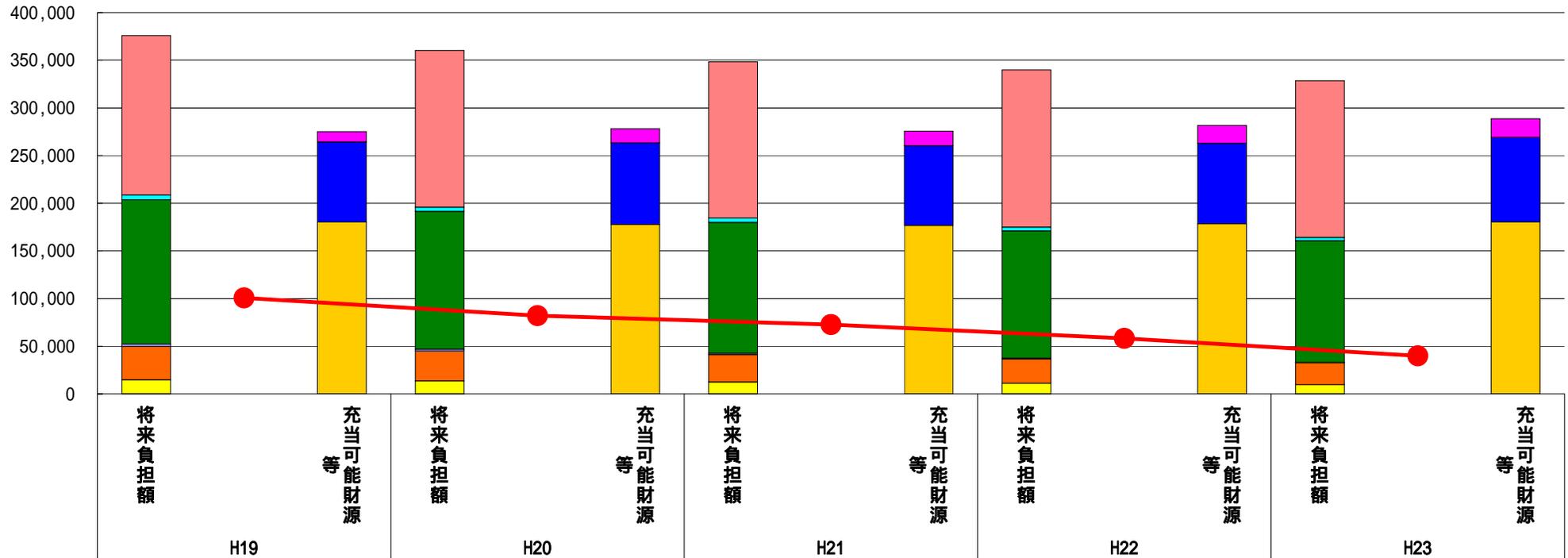
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成23年度

大阪府東大阪市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		167,215	164,612	163,953	164,902	164,455
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,986	4,430	4,558	4,052	3,517
	公営企業債等繰入見込額		151,453	144,490	137,293	133,645	127,453
	組合等負担等見込額		2,536	1,991	1,452	663	442
	退職手当負担見込額		34,857	31,409	28,606	25,549	23,000
	設立法人等の負債額等負担見込額		14,788	13,471	12,523	11,103	9,702
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,740	14,952	15,334	18,844	19,549
	充当可能特定歳入		84,006	85,762	83,526	84,395	88,832
	基準財政需要額算入見込額		180,347	177,573	176,751	178,433	180,309
(A) - (B)	将来負担比率の分子		100,742	82,117	72,775	58,243	39,879

分析欄

将来負担比率については、平成23年度は43.9%となり、前年度と比較して20.7ポイント改善している。これは地方債現在高において、一般会計で19億円増加したものの公共用地先行取得事業特別会計で23億7千万円減少したことや、公営企業等繰入見込額が61億9千万円減少したこと、退職手当負担見込額が25億5千万円減少したこと等による。なお将来負担比率の分子は減少傾向にあり、過去5年間をみても早期健全化基準(経営健全化基準)350%を下回っている。今後も一般会計等にかかる地方債や退職手当はもちろん、公営企業会計及び公社等設立法人の将来負担額にかかる動向や影響に留意しつつ、健全な財政運営に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。